

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	交付金枠	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	低所得世帯支援等	－	令和6年度稲敷市住民税非課税世帯に対する給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 3,339世帯×30千円、子ども加算291人×20千円 のうちR7計画分 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3,339世帯)	R7.1	R7.7
2	低所得世帯支援等	－	稲敷市定額減税補足給付金(不足額給付)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者6,000人(120,000千円) のうちR7計画分 事務費 4,160千円(需用費(事務用品等)50千円、役務費(郵送料等)1,100千円、業務委託料2,695千円、人件費315千円) ④定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(6,000人)	R7.7	R7.11
3	推奨事業メニュー	③消費下支え等を通じた生活者支援	令和7年度物価高騰対策暮らし応援商品券事業	①物価高が続く中で全市民へ商品券を交付することで、家計への支援を図るとともに、市内消費の喚起による地域経済の活性化を図る。 ②補助金、委託料、郵便料 ③商品券事業補助金112,400千円(【商品券】3,000円/人×36,800人=110,400千円 【関連事務費】2,000千円)、商品券印刷・封緘委託料3,400千円、郵便料7,000千円 ④全市民	R7.4	R8.3
4	推奨事業メニュー	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護サービス施設等物価高騰対策支援事業	①物価高が続く中で介護サービス施設等を支援することで、安定した施設経営及び福祉機能を維持する。 ②補助金 ③《通所施設・入所施設》【光熱水費】通所定員442人×3,000円=1,326千円、入所定員815人×6,000円=4,890千円【食糧費】定員1,257人×2,000円=2,514千円 《訪問介護・福祉用具貸与・居宅介護支援事業所》25事業所×40千円=1,000千円 ④介護サービス施設等	R7.4	R8.3
5	推奨事業メニュー	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害者福祉施設物価高騰対策支援事業	①物価高が続く中で障害福祉サービス施設等を支援することで、安定した施設経営及び福祉機能を維持する。 ②補助金 ③《通所施設・入所施設》【光熱水費】通所定員100人×3,000円=300千円、入所定員65人×6,000円=390千円【食糧費】定員165人×2,000円=330千円 《居宅介護・相談支援事業所》4事業所×40千円=160千円 ④障害福祉サービス施設等	R7.4	R8.3
6	推奨事業メニュー	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費賄材料費物価高騰分補填	①物価高が続く中で児童生徒の給食材料費の高騰分を市が負担することで、子育て世帯を支援するとともに給食の質を維持する。 ②賄材料費 ③賄材料費高騰分(教職員分は除く) 小学校:4,027円×1,161人×11か月×高騰分16%=8,229千円 中学校:4,247円×719人×11か月×高騰分16%=5,374千円 幼稚園:3,817円×41人×11か月×高騰分16%=275千円 ④市立小中学校・幼稚園に在籍する児童生徒の保護者	R7.4	R8.3